

**令和2年度**

**飯能市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書**

**飯能市監査委員**

# 令和2年度決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計決算

令和2年度飯能市一般会計歳入歳出決算

- 同 飯能市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市笠縫土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市双柳南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢北部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和2年度飯能市各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

### 3 定額資金の基金運用状況調書

令和2年度飯能市土地開発基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間 令和3年7月1日から8月2日まで

## 第3 審査の方法

各会計決算の審査に当たっては、市長から審査に付された決算書とその附属書類が、各関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、その内容、数値が関係諸帳簿及び証書類と符合し、かつ、的確に執行されているかどうかを審査した。当該年度実施した例月出納検査、定期監査等の結果を基として、各会計決算が予算の定める目的に従って達成されているかどうか、関係職員の説明を聴取するとともに、資料の提出を求めて慎重に審査した。

また、財産に関する調書及び定額資金の基金運用状況調書については、土地、建物等は財産台帳により、有価証券、基金等は現品及び諸帳簿により、その内容、数値が符合しているかどうかを主眼に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

#### 第4 審査の結果

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、各事務事業については、予算で定められた目的に沿って概ね良好に執行され、所期の目的は達成されたものと認められた。さらに、定額資金の基金運用状況調書に記された計数等についても正確で、当該基金の設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 58,319,305,052 円(予算対比 93.6%)、歳出 55,942,954,932 円(予算対比 89.8%)で、当年度の形式収支は 2,376,350,120 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 79,763,119 円を差し引いた実質収支は 2,296,587,001 円、さらに前年度の実質収支 1,454,080,208 円を差し引いた単年度収支は 842,506,793 円の黒字である。

区分	会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令和 2年度		円	円	円
	一般会計	39,992,438,942	38,325,629,119	1,666,809,823
	特別会計	18,326,866,110	17,617,325,813	709,540,297
	計	58,319,305,052	55,942,954,932	2,376,350,120

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
65,353,119	1,601,456,704	695,945,262
14,410,000	695,130,297	146,561,531
79,763,119	2,296,587,001	842,506,793

区分	会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令和 元年度		円	円	円
	一般会計	29,590,384,540	28,524,049,098	1,066,335,442
	特別会計	18,639,956,752	18,062,212,986	577,743,766
	計	48,230,341,292	46,586,262,084	1,644,079,208

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
160,824,000	905,511,442	-413,378,790
29,175,000	548,568,766	-47,353,644
189,999,000	1,454,080,208	-460,732,434

# I 一般会計

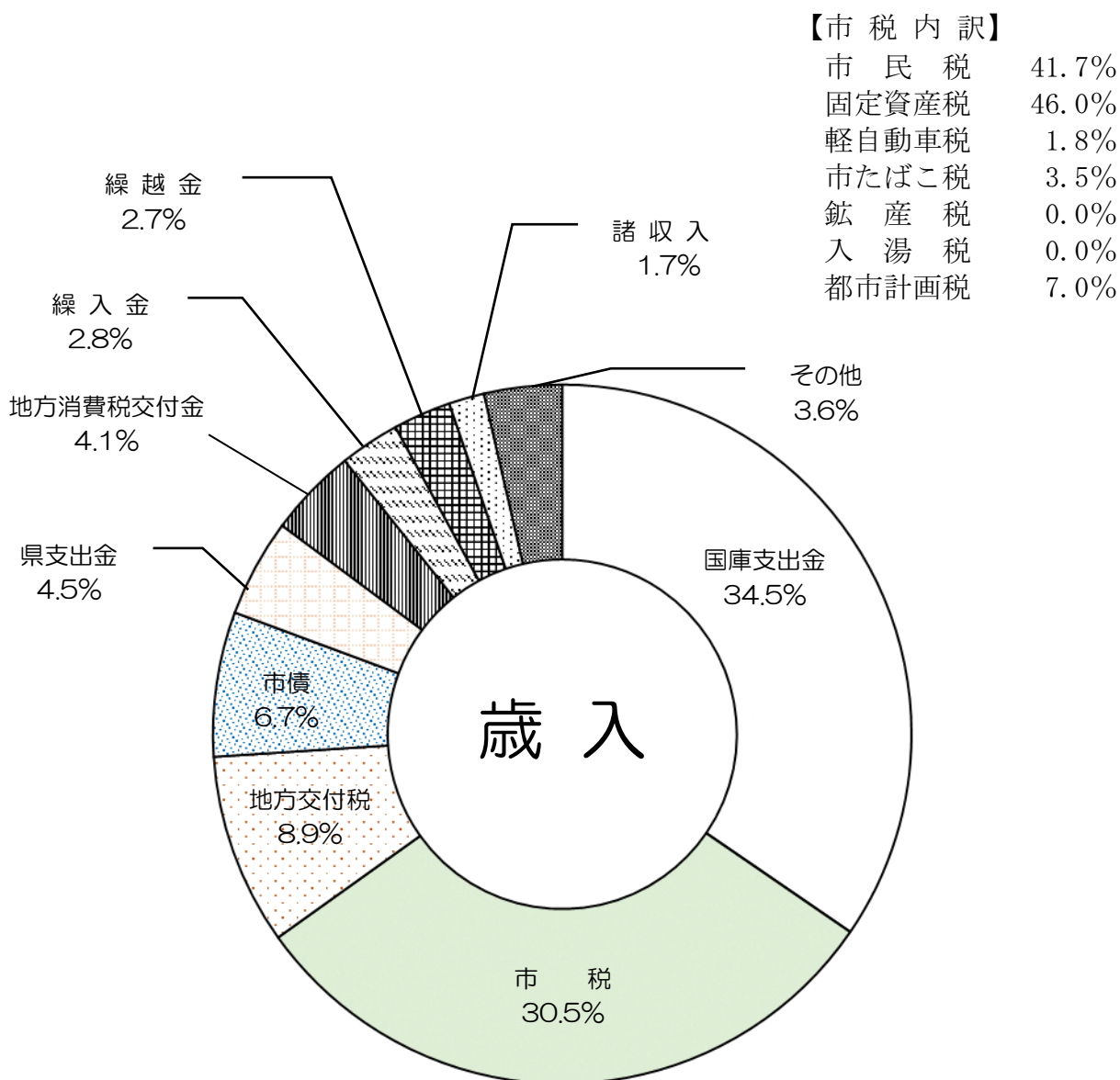
## 決算状況

当年度の決算額は、歳入 39,992,438,942 円、歳出 38,325,629,119 円で、形式収支は 1,666,809,823 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 65,353,119 円(繰越明許費繰越額等)を差し引いた実質収支は 1,601,456,704 円の黒字である。この額から前年度の実質収支 905,511,442 円を差し引いた単年度収支は 695,945,262 円の黒字である。

## 1 歳入

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 10,402,054,402 円(35.2%)の増加で、予算対比 92.9%、収納率 96.1%である。構成比の大きなものは、国庫支出金(34.5%)、市税(30.5%)、地方交付税(8.9%)であり、前年度に比べ増加した主なものは国庫支出金、環境性能割交付金で、減少した主なものは、地方特例交付金、分担金及び負担金である。

### <歳入構成比>



歳入決算額を自主財源、依存財源の別で見ると、次のとおりである。

年度	自主財源			依存財源		
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
	円	%	%	円	%	%
2	15,891,669,332	39.7	99.8	24,100,769,610	60.3	176.4
元	15,926,437,441	53.8	101.9	13,663,947,099	46.2	109.9

当年度の状況は、自主財源の構成比が39.7%で、前年度に比べ14.1ポイント低下している。また、依存財源の構成比は60.3%で、前年度に比べ14.1ポイント上昇している。

## 第1款 市税

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	12,473,277,907	12,208,073,043	8,375,501	256,829,363
元	12,453,510,948	12,190,022,949	7,978,304	255,509,695
差引	19,766,959	18,050,094	397,197	1,319,668

当年度の収入済額 12,208,073,043 円は、前年度に比べ 18,050,094 円 (0.1%) の増加である。収入済額の主なものは、固定資産税(市税の構成比 46.0%)、市民税(市税の構成比 41.7%)であり、前年度に比べ固定資産税は 120,890,544 円 (2.2%) 増加、市民税は 123,755,619 円 (2.4%) 減少している。

税目別収入済額の状況は、次のとおりである。

区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	%
市民税	5,095,708,018	41.7	5,219,463,637	42.8	97.6
固定資産税	5,621,716,538	46.0	5,500,825,994	45.1	102.2
軽自動車税	211,366,613	1.8	199,584,348	1.7	105.9
市たばこ税	424,370,971	3.5	427,867,502	3.5	99.2
鉱産税	1,189,700	0.0	1,343,400	0.0	88.6
入湯税	1,343,250	0.0	1,596,000	0.0	84.2
都市計画税	852,377,953	7.0	839,342,068	6.9	101.6
合計	12,208,073,043	100.0	12,190,022,949	100.0	100.1

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度	
	金 額	件数	金 額	件数
市民税（個人）	円 5,745,501	件 187	円 6,268,904	件 366
市民税（法人）	70,800	2	264,600	5
固定資産税	1,776,488	132	952,105	116
都市計画税	271,612		144,795	
軽自動車税	511,100	91	347,900	54
合 計	8,375,501	412	7,978,304	541

市税の不納欠損額 8,375,501 円は、前年度に比べ 397,197 円(5.0%)の増加である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」873,501 円(84 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」7,296,900 円(313 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」205,100 円(15 件)である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比
	円	円	%
市民税（個人）	114,442,987	119,690,915	95.6
市民税（法人）	6,127,455	4,284,055	143.0
固定資産税	113,182,921	108,819,403	104.0
都市計画税	17,255,859	16,623,868	103.8
軽自動車税	5,820,141	6,091,454	95.5
合 計	256,829,363	255,509,695	100.5

収入未済額 256,829,363 円は、前年度に比べ 1,319,668 円(0.5%)の増加である。市税の収納率は 97.9%であり、前年度と同様である。

## 第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	248,700,000	254,978,000	254,978,000	102.5	100.0
元	238,000,000	235,203,021	235,203,021	98.8	100.0
差引	10,700,000	19,774,979	19,774,979		

当年度の収入済額 254,978,000 円は、前年度に比べ 19,774,979 円(8.4%)の増加である。

### 第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	7,000,000	8,440,000	8,440,000	120.6	100.0
元	16,000,000	8,076,000	8,076,000	50.5	100.0
差引	-9,000,000	364,000	364,000		

当年度の収入済額 8,440,000 円は、前年度に比べ 364,000 円(4.5%)の増加である。

### 第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	42,000,000	44,577,000	44,577,000	106.1	100.0
元	65,000,000	52,538,000	52,538,000	80.8	100.0
差引	-23,000,000	-7,961,000	-7,961,000		

当年度の収入済額 44,577,000 円は、前年度に比べ 7,961,000 円(15.2%)の減少である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	33,000,000	53,253,000	53,253,000	161.4	100.0
元	59,000,000	31,667,000	31,667,000	53.7	100.0
差引	-26,000,000	21,586,000	21,586,000		

当年度の収入済額 53,253,000 円は、前年度に比べ 21,586,000 円(68.2%)の増加である。

### 第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	59,000,000	53,713,000	53,713,000	91.0	100.0
元	-	-	-	-	-
差引	-	-	-		

法人事業税交付金 53,713,000 円は、令和2年度から新たに交付されることとなった。

### 第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	1,610,000,000	1,632,649,000	1,632,649,000	101.4	100.0
元	1,360,000,000	1,336,663,000	1,336,663,000	98.3	100.0
差引	250,000,000	295,986,000	295,986,000		

当年度の収入済額 1,632,649,000 円は、前年度に比べ 295,986,000 円(22.1%)の増加である。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	105,000,000	113,453,842	113,453,842	108.1	100.0
元	142,000,000	140,715,704	140,715,704	99.1	100.0
差引	-37,000,000	-27,261,862	-27,261,862		

当年度の収入済額 113,453,842 円は、前年度に比べ 27,261,862 円(19.4%)の減少である。

#### 第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	37,000,000	29,804,985	29,804,985	80.6	100.0
元	17,000,000	14,500,000	14,500,000	85.3	100.0
差引	20,000,000	15,304,985	15,304,985		

当年度の収入済額 29,804,985 円は、前年度に比べ 15,304,985 円(105.6%)の増加である。

#### 第10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	99,960,000	99,960,000	99,960,000	100.0	100.0
元	185,062,000	213,844,000	213,844,000	115.6	100.0
差引	-85,102,000	-113,884,000	-113,884,000		

当年度の収入済額 99,960,000 円は、前年度に比べ 113,884,000 円(53.3%)の減少である。

#### 第11款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	3,557,774,000	3,551,278,000	3,551,278,000	99.8	100.0
元	3,581,110,000	3,601,189,000	3,601,189,000	100.6	100.0
差引	-23,336,000	-49,911,000	-49,911,000		

当年度の収入済額 3,551,278,000 円は、前年度に比べ 49,911,000 円(1.4%)の減少である。普通交付税 3,247,774,000 円は、前年度に比べ 49,664,000 円の増加で、特別交付税 303,504,000 円は、前年度に比べ 99,575,000 円の減少である。



### 第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	10,000,000	9,887,000	9,887,000	98.9	100.0
元	10,000,000	9,162,000	9,162,000	91.6	100.0
差引	0	725,000	725,000		

当年度の収入済額 9,887,000 円は、前年度に比べ 725,000 円(7.9%)の増加である。

### 第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	142,956,000	144,891,878	136,524,532	95.5	94.2
元	223,089,000	246,596,020	230,576,407	103.4	93.5
差引	-80,133,000	-101,704,142	-94,051,875		

当年度の収入済額 136,524,532 円は、前年度に比べ 94,051,875 円(40.8%)の減少である。収入済額の主なものは、保育所保護者負担金 106,358,100 円である。

不納欠損額 926,150 円は 14 件の保育所保護者負担金で、処分した主な理由については「居所不明によるもの」等である。収入未済額 7,441,196 円は、老人保護措置費負担金 1,219,918 円、保育所保護者負担金 6,221,278 円である。

### 第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	355,081,000	333,183,721	329,130,943	92.7	98.8
元	356,235,000	358,290,466	352,905,488	99.1	98.5
差引	-1,154,000	-25,106,745	-23,774,545		

当年度の収入済額 329,130,943 円は、前年度に比べ 23,774,545 円(6.7%)の減少である。収入済額の主なものは、市営住宅使用料 115,025,100 円である。

収入未済額 4,052,778 円は、総務使用料の行政財産使用料 229,000 円、土木使用料の市営住宅使用料 3,718,478 円、市営住宅駐車場使用料 105,300 円である。

### 第15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	15,347,679,000	14,987,765,035	13,777,988,035	89.8	91.9
元	5,410,139,000	4,962,750,687	4,272,125,687	79.0	86.1
差引	9,937,540,000	10,025,014,348	9,505,862,348		

当年度の収入済額 13,777,988,035 円は、前年度に比べ 9,505,862,348 円(222.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金7,914,600,000円、民生費国庫負担金の生活保護費負担金1,126,464,750円、児童手当負担金698,152,665円、自立支援給付費負担金690,084,046円である。

収入未済額1,209,777,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金365,044,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金231,757,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金155,433,000円、社会資本整備総合交付金104,764,000円、地方創生道整備推進交付金10,948,000円、道路メンテナンス事業費補助金127,675,000円、学校保健特別対策事業費補助金2,550,000円、学校施設環境改善交付金34,405,000円、現年発生公共土木施設災害復旧費補助金177,201,000円で繰越明許費等の未収入特定財源となっている。

### 第16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	2,027,364,000	1,876,732,402	1,807,231,402	89.1	96.3
元	1,939,330,000	1,773,809,905	1,658,652,905	85.5	93.5
差引	88,034,000	102,922,497	148,578,497		

当年度の収入済額1,807,231,402円は、前年度に比べ148,578,497円(9.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の自立支援給付費負担金345,042,022円、子どものための教育・保育給付負担金193,963,112円、児童手当負担金152,796,165円である。

収入未済額69,501,000円は、現年発生森林管理施設災害復旧費補助金で継続費繰越等の未収入特定財源となっている。

### 第17款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	37,741,000	41,562,210	41,260,558	109.3	99.3
元	38,955,000	40,343,647	40,041,995	102.8	99.3
差引	-1,214,000	1,218,563	1,218,563		

当年度の収入済額41,260,558円は、前年度に比べ1,218,563円(3.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入18,468,167円、光ケーブル貸付収入10,897,430円である。収入未済額301,652円は、土地貸付収入である。

### 第18款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	312,400,000	313,172,062	313,172,062	100.2	100.0
元	325,512,000	316,461,934	316,461,934	97.2	100.0
差引	-13,112,000	-3,289,872	-3,289,872		

当年度の収入済額 313,172,062 円は、前年度に比べ 3,289,872 円(1.0%)の減少である。  
収入済額の主なものは、観光寄附金 242,694,992 円である。

### 第19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	1,292,516,000	1,120,634,339	1,120,634,339	86.7	100.0
元	968,685,000	777,492,632	777,492,632	80.3	100.0
差引	323,831,000	343,141,707	343,141,707		

当年度の収入済額 1,120,634,339 円は、前年度に比べ 343,141,707 円(44.1%)の増加である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 264,064,000 円である。

### 第20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	1,066,335,000	1,066,335,442	1,066,335,442	100.0	100.0
元	1,343,574,000	1,343,574,232	1,343,574,232	100.0	100.0
差引	-277,239,000	-277,238,790	-277,238,790		

当年度の収入済額 1,066,335,442 円は、前年度に比べ 277,238,790 円(20.6%)の減少である。

### 第21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	703,209,000	732,872,110	676,538,413	96.2	92.3
元	680,111,000	732,189,297	675,361,804	99.3	92.2
差引	23,098,000	682,813	1,176,609		

当年度の収入済額 676,538,413 円は、前年度に比べ 1,176,609 円(0.2%)の増加である。  
収入済額の主なものは、中小企業小口資金預託金元金収入92,000,000円、老人ホーム受託収入95,737,935円、競艇事業収入50,000,000円である。

不納欠損額 2,031,123 円は 16 件の生活保護費返還金で、処分した主な理由については「5年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額 54,302,574 円は、奨学金返還金 13,374,164 円、保育所給食代金 5,600 円、生活保護費返還金 40,922,810 円であ

る。

## 第22款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	3,859,611,000	2,663,263,000	2,663,263,000	69.0	100.0
元	2,918,356,000	2,041,056,000	2,041,056,000	69.9	100.0
差引	941,255,000	622,207,000	622,207,000		

当年度の収入済額 2,663,263,000 円は、前年度に比べ 622,207,000 円(30.5%)の増加である。

市債の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
	円	円	円
総 務 債	24,300,000	-	24,300,000
民 生 債	30,100,000	-	30,100,000
土 木 債	512,600,000	303,700,000	208,900,000
消 防 債	292,800,000	205,400,000	87,400,000
教 育 債	105,900,000	204,700,000	-98,800,000
公共用地先行取得等事業債	200,000,000	200,000,000	0
臨時財政対策債	1,142,711,000	1,092,056,000	50,655,000
農 林 水 産 業 債	66,800,000	33,900,000	32,900,000
災 害 復 旧 債	154,400,000	1,300,000	153,100,000
減 収 補 て ん 債	133,652,000	-	133,652,000
合 計	2,663,263,000	2,041,056,000	622,207,000

## 第23款 自動車取得税交付金

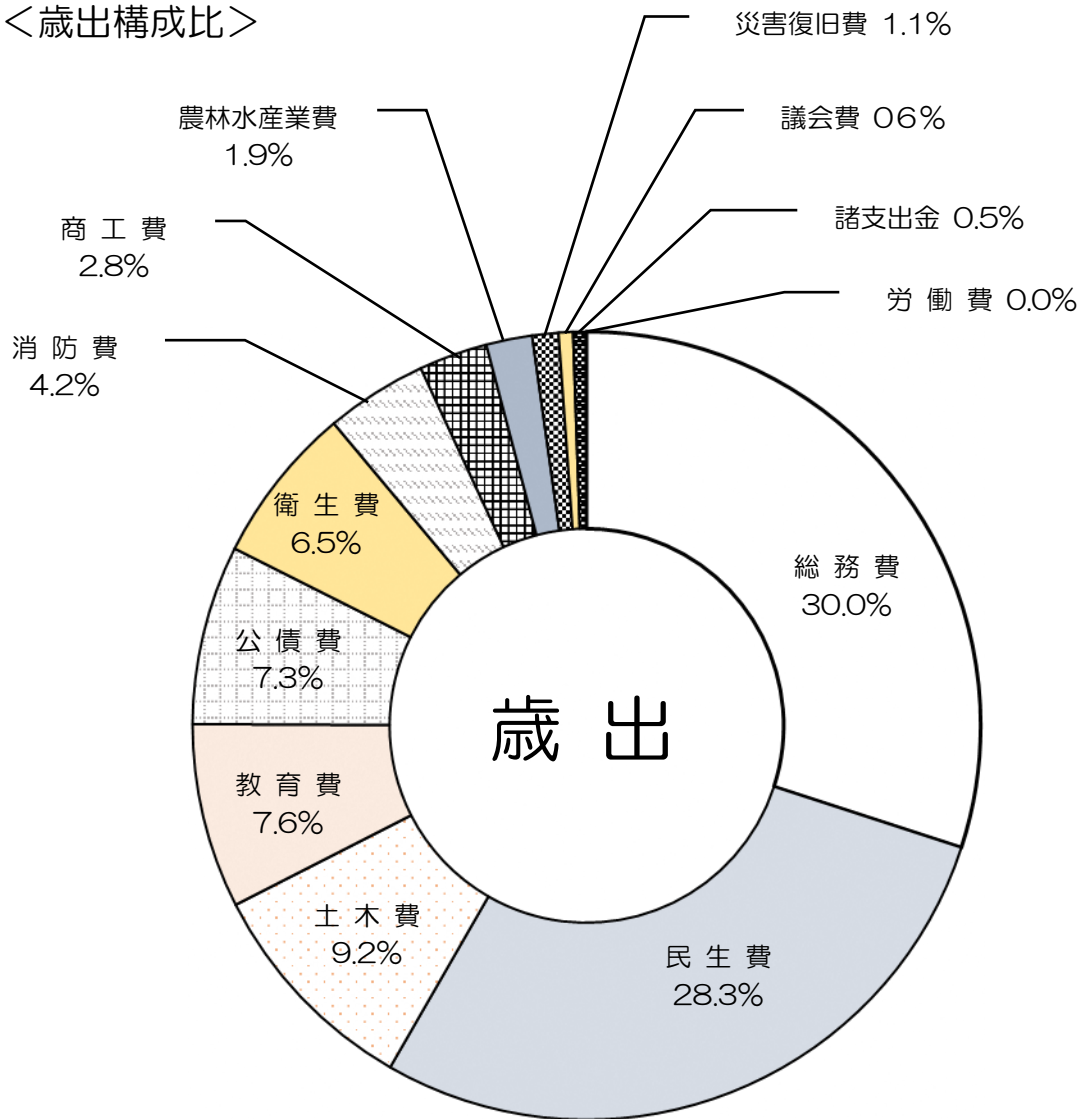
年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
2	0	293,346	293,346	-	100.0
元	41,000,000	48,554,782	48,554,782	118.4	100.0
差引	-41,000,000	-48,261,436	-48,261,436		

当年度の収入済額 293,346 円は、前年度に比べ 48,261,436 円(99.4%)の減少である。

## 2 歳 出

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ9,801,580,021円(34.4%)の増加で、執行率は89.1%である。構成比の大きなものは、総務費(30.0%)、民生費(28.3%)、土木費(9.2%)である。

### <歳出構成比>



### 第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	235,504,000	225,901,923	0	9,602,077	95.9
元	245,840,000	237,665,578	0	8,174,422	96.7
差引	-10,336,000	-11,763,655	0	1,427,655	

当年度の支出済額 225,901,923円(構成比 0.6%)は、前年度に比べ 11,763,655円

(4.9%)の減少である。不用額 9,602,077 円は、前年度に比べ 1,427,655 円(17.5%)の増加で、執行率は 95.9%である。

## 第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	12,010,442,000	11,499,515,146	105,550,000	405,376,854	95.7
元	3,725,876,000	3,436,879,955	0	288,996,045	92.2
差引	8,284,566,000	8,062,635,191	105,550,000	116,380,809	

当年度の支出済額 11,499,515,146 円(構成比 30.0%)は、前年度に比べ 8,062,635,191 円(234.6%)の増加である。不用額 405,376,854 円は、前年度に比べ 116,380,809 円(40.3%)の増加で、執行率は 95.7%である。なお、繰越明許費で行政事務 I C T 利活用推進事業 7,500,000 円、庁内感染予防・拡大防止工事 3,450,000 円、庁内キャッシュレス決済推進事業 1,750,000 円、公共施設感染予防・拡大防止物品購入 1,500,000 円、加治東地区行政センター耐震補強改修事業 91,350,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	11,674,599,000	10,847,258,204	149,010,000	678,330,796	92.9
元	11,365,056,000	10,796,738,979	0	568,317,021	95.0
差引	309,543,000	50,519,225	149,010,000	110,013,775	

当年度の支出済額 10,847,258,204 円(構成比 28.3%)は、前年度に比べ 50,519,225 円(0.5%)の増加である。不用額 678,330,796 円は、前年度に比べ 110,013,775 円(19.4%)の増加で、執行率は 92.9%である。なお、繰越明許費で地域活動支援センター感染予防・拡大防止工事 150,000 円、障害者支援施設感染予防・拡大防止工事 900,000 円、総合福祉センター感染予防・拡大防止工事 5,110,000 円、南高麗福祉センター感染予防・拡大防止工事 1,600,000 円、原市場福祉センター感染予防・拡大防止工事 15,350,000 円、子育て総合センター感染予防・拡大防止工事 600,000 円、保育所感染予防・拡大防止工事 6,600,000 円、加治東保育所耐震補強改修事業 116,800,000 円、つばみ園感染予防・拡大防止工事 1,900,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	3,226,464,000	2,489,933,815	556,925,000	179,605,185	77.2
元	2,583,423,000	2,372,331,929	101,684,000	109,407,071	91.8
差引	643,041,000	117,601,886	455,241,000	70,198,114	

当年度の支出済額 2,489,933,815 円(構成比 6.5%)は、前年度に比べ 117,601,886 円(5.0%)の増加である。不用額 179,605,185 円は、前年度に比べ 70,198,114 円(64.2%)の増加で、執行率は 77.2%である。なお、継続費繰次繰越で旧ごみ処理施設解体跡地整備事業 21,648,000 円、繰越明許費で保健センター感染予防・拡大防止工事 1,800,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 520,477,000 円、東吾野医療介護センター非常用発電装置交換工事 13,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

#### 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	10,171,000	9,876,151	0	294,849	97.1
元	12,123,000	12,027,930	0	95,070	99.2
差引	-1,952,000	-2,151,779	0	199,779	

当年度の支出済額 9,876,151 円(構成比 0.0%)は、前年度に比べ 2,151,779 円(17.9%)の減少である。不用額 294,849 円は、前年度に比べ 199,779 円(210.1%)の増加で、執行率は 97.1%である。

#### 第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	806,438,000	724,524,580	0	81,913,420	89.8
元	719,051,000	467,746,268	209,750,000	41,554,732	65.1
差引	87,387,000	256,778,312	-209,750,000	40,358,688	

当年度の支出済額 724,524,580 円(構成比 1.9%)は、前年度に比べ 256,778,312 円(54.9%)の増加である。不用額 81,913,420 円は、前年度に比べ 40,358,688 円(97.1%)の増加で、執行率は 89.8%である。

#### 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	1,336,685,000	1,077,159,337	202,960,000	56,565,663	80.6
元	803,342,000	735,526,593	0	67,815,407	91.6
差引	533,343,000	341,632,744	202,960,000	-11,249,744	

当年度の支出済額 1,077,159,337 円(構成比 2.8%)は、前年度に比べ 341,632,744 円(46.4%)の増加である。不用額 56,565,663 円は、前年度に比べ 11,249,744 円(16.6%)の減少で、執行率は 80.6%である。なお、繰越明許費で小規模事業者等・飲食店納入事業者支援事業 160,960,000 円、キャッシュレス型消費活性化事業補助金 32,000,000 円、がんばる商店街等応援補助金 10,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	4,547,968,000	3,518,555,445	549,885,000	479,527,555	77.4
元	4,286,852,000	3,546,771,357	304,673,000	435,407,643	82.7
差引	261,116,000	-28,215,912	245,212,000	44,119,912	

当年度の支出済額 3,518,555,445 円(構成比 9.2%)は、前年度に比べ 28,215,912 円(0.8%)の減少である。不用額 479,527,555 円は、前年度に比べ 44,119,912 円(10.1%)の増加で、執行率は 77.4%である。なお、繰越明許費で道路維持管理工事 81,000,000 円、岩沢地区整備事業 13,950,000 円、道路改良事業 89,804,000 円、橋りょう維持管理事業 172,341,000 円、清川橋架替事業 91,840,000 円、河川整備工事 52,110,000 円、双柳北部地区計画道路整備事業 48,840,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	1,708,018,000	1,599,071,116	2,500,000	106,446,884	93.6
元	1,542,464,000	1,494,531,735	29,280,000	18,652,265	96.9
差引	165,554,000	104,539,381	-26,780,000	87,794,619	

当年度の支出済額 1,599,071,116 円(構成比 4.2%)は、前年度に比べ 104,539,381 円(7.0%)の増加である。不用額 106,446,884 円は、前年度に比べ 87,794,619 円(470.7%)の増加で、執行率は 93.6%である。なお、繰越明許費で避難所等感染予防・拡大防止物品購入 2,500,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	3,609,507,000	2,902,208,563	177,941,000	529,357,437	80.4
元	3,151,319,000	2,640,285,600	276,000,000	235,033,400	83.8
差引	458,188,000	261,922,963	-98,059,000	294,324,037	

当年度の支出済額 2,902,208,563 円(構成比 7.6%)は、前年度に比べ 261,922,963 円(9.9%)の増加である。不用額 529,357,437 円は、前年度に比べ 294,324,037 円(125.2%)の増加で、執行率は 80.4%である。なお、繰越明許費で小学校教育活動継続物品購入 3,300,000 円、富士見小学校校舎西側空調設備改修工事 171,941,000 円、中学校教育活動継続物品購入 1,800,000 円、名栗幼稚園感染予防・拡大防止工事 900,000 円を翌年度へ繰り越している。



### 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	831,078,000	411,303,816	338,808,119	80,966,065	49.5
元	1,019,312,000	102,321,800	829,078,000	87,912,200	10.0
差引	-188,234,000	308,982,016	-490,269,881	-6,946,135	

当年度の支出済額 411,303,816 円(構成比 1.1%)は、前年度に比べ 308,982,016 円の増加である。不用額 80,966,065 円は、前年度に比べ 6,946,135 円の減少で、執行率は 49.5%である。なお、継続費繰次繰越で道路橋りょう施設災害復旧事業 266,670,000 円、林業施設災害復旧事業 54,098,119 円、事故繰越しで林業施設災害復旧事業 18,040,000 円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

### 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	2,825,753,000	2,820,321,023	0	5,431,977	99.8
元	2,486,642,000	2,481,221,374	0	5,420,626	99.8
差引	339,111,000	339,099,649	0	11,351	

当年度の支出済額 2,820,321,023 円(構成比 7.3%)は、前年度に比べ 339,099,649 円(13.7%)の増加である。不用額 5,431,977 円は、前年度に比べ 11,351 円(0.2%)の増加で、執行率は 99.8%である。

### 第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
元	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
差引	0	0	0	0	

当年度の支出済額 200,000,000 円(構成比 0.5%)は、前年度と同額である。

第14款 予備費

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
総務費	総務管理費	危機管理費	危機管理事業	需用費	2,526,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	補償、補填及び賠償金	1,234,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	償還金、利子及び割引料	68,000
総務費	徴税費	賦課徴収費	資産税賦課事業	委託料	2,283,000
総務費	徴税費	賦課徴収費	収税事業	償還金、利子及び割引料	20,366,000
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援施設管理事業	需用費	312,000
民生費	児童福祉費	児童館費	美杉台児童館施設管理運営事業	需用費	176,000
民生費	児童福祉費	障害児通園事業費	つぼみ園施設管理事業	需用費	235,000
民生費	災害救助費	災害救助費	災害救助事業	負担金、補助及び交付金	20,000
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業	負担金、補助及び交付金	640,000
衛生費	環境費	環境対策費	不法投棄対策事業	需用費	84,000
農林水産業費	林業費	林業総務費	林業センター施設管理運営事業	需用費	6,345,000
商工費	商工費	商工総務費	商工管理事業	負担金、補助及び交付金	10,204,000
商工費	商工費	商工業振興費	商工業団体支援事業	負担金、補助及び交付金	5,000,000
商工費	商工費	観光費	ムーンン基金積立金	積立金	14,189,000
教育費	小学校費	学校管理費	小学校運営事業	需用費	950,000
教育費	中学校費	学校管理費	中学校管理事務費	負担金、補助及び交付金	4,813,000
教育費	中学校費	学校管理費	中学校運営事業	需用費	650,000

教育費	幼稚園費	幼稚園費	名栗幼稚園施設 管理事業	工事請負費	1,291,000
教育費	社会教育費	社会教育 総務費	文化スポーツ振興 基金積立金	積立金	1,197,000
教育費	社会教育費	図書館費	こども図書館 施設管理事業	需用費	499,000
教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食運営事業	需用費	400,000
教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食運営事業	負担金、補助 及び交付金	2,016,000
合 計					75,498,000

当年度の予備費充用は23件で、理由は次のとおりである。

総務費の危機管理事業は「新型コロナウイルス感染症予防対策として、庁舎窓口に飛沫感染防止プレート等を設置するなどしたため」、その他諸費は「損害賠償金に不足が生じたため」、「令和元年度年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金の超過交付分を返還するため」、資産税賦課事業は「損害賠償請求訴訟の判決により弁護士への報奨金支払いが必要となったため」、収税事業は「市税過誤納還付金が見込みを上回ったため」である。

民生費の障害者支援施設管理事業は「芦荻場障害者支援施設の給湯設備の緊急修繕等が必要となったため」、美杉台児童館施設管理運営事業は「児童クラブ室の空調機の故障により緊急に修繕が必要となったため」、つぼみ園施設管理事業は「老朽化、強風等により門扉が破損し、修繕が必要となったため」、災害救助事業は「災害見舞金を支給するため」である。

衛生費の予防接種事業は「妊婦のインフルエンザ発症・重症化の予防として、予防接種費用の助成をしたため」、不法投棄対策事業は「軽貨物車の破損により緊急に修繕が必要となったため」である。

農林水産業費の林業センター施設管理運営事業は「林業センター1階の空調機の修繕が必要となったため」である。

商工費の商工管理事業は「新しい生活様式対応事業者支援補助金の申請が見込みを上回ったため」、商工業団体支援事業は「商店街等に対する補助金に、新たに新型コロナウイルス感染症対策事業を追加したため」、ムーミン基金積立金は「ムーミン基金の積立金に不足が生じたため」である。

教育費の小学校運営事業は「新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型赤外線体温計を設置したため」、中学校管理事務費は「新型コロナウイルス感染症拡大防止のため修学旅行を中止したことにより旅行代金の取消料等が発生したため」、中学校運営事業は「新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型赤外線体温計を設置したため」、名栗幼稚園施設管理事業は「遊具の老朽化により緊急に新設工事が必要となったため」、文化スポーツ振興基金積立金は「文化スポーツ振興基金の積立金に不足が生じたため」、こども図書館施設管理事業は「高圧負荷開閉器に誤作動が発生し、緊急に更新工事が必

要となったため」、学校給食運営事業は「新型コロナウイルス感染症対策として給食用消耗品等が必要となったため」、「新型コロナウイルス感染症による休校により、学校臨時休業対策費負担金の支払いが生じたため」である。

## II 特別会計

### 1 国民健康保険特別会計（事業勘定）

当年度の決算額は、歳入 8,349,568,690 円、歳出 8,116,325,535 円で、形式収支 233,243,155 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 233,243,155 円の黒字、単年度収支は 23,204,768 円の黒字である。この額に国民健康保険財政調整基金への積立額 100,037,101 円と繰入額 100,000,000 円を加減し、一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 96,538,000 円を差し引くと 73,296,131 円の赤字である。

#### 歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国民健康保険税	1,693,221,081	20.3	1,749,808,396	19.9	96.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	10,954,000	0.1	1,670,000	0.0	655.9
県支出金	5,867,385,651	70.3	6,149,310,992	69.9	95.4
財産収入	37,101	0.0	35,319	0.0	105.0
繰入金	542,972,108	6.5	654,273,541	7.5	83.0
繰越金	210,038,387	2.5	187,615,830	2.1	112.0
諸収入	24,960,362	0.3	48,562,854	0.6	51.4
合 計	8,349,568,690	100.0	8,791,276,932	100.0	95.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 441,708,242 円(5.0%)の減少で、予算対比 95.6%、収納率 96.0%である。歳入決算額の主なものは、県支出金 5,867,385,651 円で、前年度に比べ 281,925,341 円(4.6%)の減少で、次いで、国民健康保険税 1,693,221,081 円で、前年度に比べ 56,587,315 円(3.2%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	8,695,585,225	8,349,568,690	13,795,771	332,220,764
元	9,150,083,128	8,791,276,932	13,032,841	345,773,355
差引	-454,497,903	-441,708,242	762,930	-13,552,591

不納欠損額 13,795,771 円は国民健康保険税であり、前年度に比べ 762,930 円(5.9%)の増加である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」2,535,400 円(547 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」10,918,671 円(1,597 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」244,800 円(85

件)、「所在不明のもの」96,900円(66件)である。収入未済額332,220,764円は、前年度に比べ13,552,591円(3.9%)の減少で、国民健康保険税331,525,945円、返納金694,819円である。

### 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	33,388,420	0.4	30,527,737	0.4	109.4
保 険 給 付 費	5,708,271,791	70.4	6,007,254,865	70.0	95.0
国民健康保険事業費納付金	2,136,898,549	26.3	2,262,232,400	26.4	94.5
共 同 事 業 拠 出 金	915	0.0	1,380	0.0	66.3
保 健 事 業 費	83,680,921	1.0	104,021,091	1.2	80.4
基 金 積 立 金	100,037,101	1.2	146,393,319	1.7	68.3
諸 支 出 金	54,047,838	0.7	30,807,753	0.3	175.4
予 備 費	0	0	0	0	-
合 計	8,116,325,535	100.0	8,581,238,545	100.0	94.6

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ464,913,010円(5.4%)の減少で、執行率は92.9%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費5,708,271,791円で、前年度に比べ298,983,074円(5.0%)の減少である。

不用額618,838,465円は、前年度に比べ152,113,010円(32.6%)の増加である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	節	充用額(円)
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	一般被保険者 保険税還付金	償還金、利子 及び割引料	5,959,000
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	償 還 金	償 還 金	償還金、利子 及び割引料	979,000
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 還付加算金	一般被保険者 還付加算金	償還金、利子 及び割引料	35,000

当年度の予備費充用は3件で、理由は、諸支出金の一般被保険者保険税還付金は「一般被保険者保険税還付金が見込みを上回ったため」、償還金は「埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金について、実績報告の結果、超過交付となり返還が生じたため」、一般被保険者還付加算金は「国民健康保険税還付加算金が見込みを上回ったため」である。

## 2 国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）

当年度の決算額は、歳入 74,065,167 円、歳出 61,755,155 円で、形式収支 12,310,012 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 12,310,012 円、単年度収支は 4,148,845 円の黒字である。

### 歳 入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	43,227,352	58.4	43,283,754	60.8	99.9
使用料及び手数料	188,204	0.3	175,924	0.3	107.0
繰 入 金	17,515,000	23.6	24,113,000	33.8	72.6
繰 越 金	8,161,167	11.0	3,631,097	5.1	224.8
諸 収 入	46,444	0.1	32,968	0.0	140.9
県 支 出 金	1,564,000	2.1	-	-	-
国 庫 支 出 金	3,363,000	4.5	-	-	-
合 計	74,065,167	100.0	71,236,743	100.0	104.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 2,828,424 円(4.0%)の増加で、予算対比 100.9%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 43,227,352 円で、前年度に比べ 56,402 円(0.1%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

### 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	34,741,858	56.3	39,961,354	63.4	86.9
医 業 費	27,013,297	43.7	23,114,222	36.6	116.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	61,755,155	100.0	63,075,576	100.0	97.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 1,320,421 円(2.1%)の減少で、執行率は 84.1%である。歳出決算額の主なものは、総務費 34,741,858 円で、前年度に比べ 5,219,496 円(13.1%)の減少である。

不用額 11,647,845 円は、前年度に比べ 2,846,579 円(19.6%)の減少である。

## 3 国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）

当年度の決算額は、歳入 64,848,446 円、歳出 60,593,799 円で、形式収支 4,254,647 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 4,254,647 円、単年度収支は 354,891 円の黒字である。

## 歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	33,767,771	52.1	37,702,717	57.8	89.6
使用料及び手数料	142,980	0.2	186,486	0.3	76.7
繰 入 金	21,751,000	33.5	22,528,000	34.6	96.6
繰 越 金	3,899,756	6.0	4,003,999	6.1	97.4
諸 収 入	817,939	1.3	781,136	1.2	104.7
県 支 出 金	1,519,000	2.3	-	-	-
国 庫 支 出 金	2,950,000	4.6	-	-	-
合 計	64,848,446	100.0	65,202,338	100.0	99.5

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ353,892円(0.5%)の減少で、予算対比96.1%、収納率100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入33,767,771円で、前年度に比べ3,934,946円(10.4%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

## 歳出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	36,099,274	59.6	35,799,416	58.4	100.8
医 業 費	24,494,525	40.4	25,503,166	41.6	96.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	60,593,799	100.0	61,302,582	100.0	98.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ708,783円(1.2%)の減少で、執行率は89.8%である。歳出決算額の主なものは、総務費36,099,274円で、前年度に比べ299,858円(0.8%)の増加である。

不用額6,889,201円は、前年度に比べ226,783円(3.4%)の増加である。

### 4 笠縫土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入629,832,003円、歳出612,365,875円で、形式収支は17,466,128円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2,194,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は15,272,128円の黒字であり、単年度収支は40,534,934円の赤字である。

## 歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	3,308,170	0.5	49,351,998	6.3	6.7
国 庫 支 出 金	52,361,000	8.3	68,202,000	8.8	76.8
繰 入 金	407,483,000	64.7	506,844,000	65.2	80.4
繰 越 金	84,007,062	13.3	47,888,485	6.2	175.4
諸 収 入	9,371	0.0	5,570	0.0	168.2
市 債	71,500,000	11.4	105,600,000	13.5	67.7
財 産 収 入	11,163,400	1.8	0	0.0	-
合 計	629,832,003	100.0	777,892,053	100.0	81.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 148,060,050 円(19.0%)の減少で、予算対比 92.6%、収納率 98.3%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 407,483,000 円で、前年度に比べ 99,361,000 円(19.6%)の減少である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	640,578,003	629,832,003	0	10,746,000
元	808,392,053	777,892,053	0	30,500,000
差引	-167,814,050	-148,060,050	0	-19,754,000

収入未済額10,746,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

## 歳出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	32,818,294	5.4	37,305,993	5.3	88.0
事 業 費	416,392,949	68.0	465,959,647	67.2	89.4
公 債 費	163,154,632	26.6	190,619,351	27.5	85.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	612,365,875	100.0	693,884,991	100.0	88.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 81,519,116 円(11.7%)の減少で、執行率は 90.1%である。歳出決算額の主なものは、事業費 416,392,949 円で、前年度に比べ 49,566,698 円(10.6%)の減少である。

不用額 35,366,125 円は、前年度に比べ 19,810,116 円(127.3%)の増加である。なお、繰越明許費で、物件移転補償 32,240,000 円を翌年度へ繰り越している。



## 5 双柳南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 183,955,386 円、歳出 171,293,555 円で、形式収支は 12,661,831 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 67,000 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 12,594,831 円の黒字であるが、単年度収支は 1,121,144 円の赤字である。

### 歳 入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国庫支出金	12,900,000	7.0	16,687,000	6.9	77.3
繰入金	134,238,000	73.0	179,397,000	74.3	74.8
繰越金	13,715,975	7.5	15,325,551	6.4	89.5
諸収入	1,411	0.0	8,930	0.0	15.8
市債	23,100,000	12.5	29,900,000	12.4	77.3
合 計	183,955,386	100.0	241,318,481	100.0	76.2

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 57,363,095 円(23.8%)の減少で、予算対比 79.6%、収納率 90.3%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 134,238,000 円で、前年度に比べ 45,159,000 円(25.2%)の減少である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	203,788,386	183,955,386	0	19,833,000
元	241,318,481	241,318,481	0	0
差引	-37,530,095	-57,363,095	0	19,833,000

収入未済額19,833,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

### 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	447,744	0.3	446,713	0.2	100.2
事業費	104,669,880	61.1	153,617,652	67.5	68.1
公債費	66,175,931	38.6	73,538,141	32.3	90.0
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	171,293,555	100.0	227,602,506	100.0	75.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 56,308,951 円(24.7%)の減少で、執行率は 74.2%である。歳出決算額の主なものは、事業費 104,669,880 円で、前年度に比べ

48,947,772円(31.9%)の減少である。

不用額12,693,445円は、前年度に比べ1,014,049円(7.4%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業47,000,000円を翌年度へ繰り越している。

## 6 岩沢北部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入317,140,210円、歳出291,361,524円で、形式収支25,778,686円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2,872,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は22,906,686円、単年度収支は1,639,667円で共に黒字である。

### 歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	2,182,756	0.7	371,466	0.1	587.6
使用料及び手数料	72	0.0	72	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	59,154,000	18.6	85,499,000	21.6	69.2
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	-
繰 入 金	136,936,000	43.2	156,764,000	39.6	87.4
繰 越 金	21,267,019	6.7	50,636,753	12.7	42.0
諸 収 入	363	0.0	1,330	0.0	27.3
市 債	97,600,000	30.8	102,900,000	26.0	94.8
合 計	317,140,210	100.0	396,172,621	100.0	80.1

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ79,032,411円(19.9%)の減少で、予算対比62.8%、収納率80.9%である。歳入決算額の主なものは、繰入金136,936,000円で、前年度に比べ19,828,000円(12.6%)の減少である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	391,808,210	317,140,210	0	74,668,000
元	396,172,621	396,172,621	0	0
差引	-4,364,411	-79,032,411	0	74,668,000

収入未済額74,668,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

## 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	393,232	0.1	7,250,216	2.0	5.4
事 業 費	252,648,717	86.7	325,599,721	86.8	77.6
公 債 費	38,319,575	13.2	42,055,665	11.2	91.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	291,361,524	100.0	374,905,602	100.0	77.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 83,544,078 円(22.3%)の減少で、執行率は 57.7%である。歳出決算額の主なものは、事業費 252,648,717 円で、前年度に比べ 72,951,004 円(22.4%)の減少である。

不用額 21,127,476 円は、前年度に比べ 30,078 円(0.1%)の増加である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 192,840,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 7 岩沢南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 952,193,639 円、歳出 914,847,748 円で、形式収支は 37,345,891 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 9,277,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 28,068,891 円の黒字であるが、単年度収支は 22,346,791 円の赤字である。

## 歳 入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
使用料及び手数料	3,488	0.0	3,488	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	357,401,000	37.5	173,509,000	30.2	206.0
繰 入 金	183,096,000	19.2	205,346,000	35.7	89.2
繰 越 金	51,390,682	5.4	33,034,883	5.8	155.6
諸 収 入	2,469	0.0	1,800	0.0	137.2
市 債	360,300,000	37.9	162,900,000	28.3	221.2
合 計	952,193,639	100.0	574,795,171	100.0	165.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 377,398,468 円(65.7%)の増加で、予算対比 70.6%、収納率 83.6%である。歳入決算額の主なものは、市債 360,300,000 円で、前年度に比べ 197,400,000 円(121.2%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	1,139,016,639	952,193,639	0	186,823,000
元	857,468,171	574,795,171	0	282,673,000
差引	281,548,468	377,398,468	0	-95,850,000

収入未済額186,823,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

## 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	368,825	0.0	508,485	0.1	72.5
事 業 費	872,889,687	95.4	478,765,444	91.5	182.3
公 債 費	41,589,236	4.6	44,130,560	8.4	94.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	914,847,748	100.0	523,404,489	100.0	174.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 391,443,259 円(74.8%)の増加で、執行率は 67.9%である。歳出決算額の主なものは、事業費 872,889,687 円で、前年度に比べ 394,124,243 円(82.3%)の増加である。

不用額 52,266,252 円は、前年度に比べ 1,152,741 円(2.3%)の増加である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 381,100,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 8 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入 6,666,454,436 円、歳出 6,305,426,970 円で、形式収支 361,027,466 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 361,027,466 円、単年度収支は 182,700,955 円で共に黒字である。

## 歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 険 料	1,709,687,100	25.6	1,705,196,650	25.5	100.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	1,237,137,671	18.6	1,209,853,570	18.1	102.3
支 払 基 金 交 付 金	1,623,408,896	24.4	1,595,430,045	23.9	101.8
県 支 出 金	955,692,211	14.3	935,286,005	14.0	102.2
財 産 収 入	316,459	0.0	438,228	0.0	72.2
繰 入 金	961,319,000	14.4	961,830,000	14.4	99.9
繰 越 金	178,326,511	2.7	279,410,876	4.1	63.8
諸 収 入	566,588	0.0	760,908	0.0	74.5
合 計	6,666,454,436	100.0	6,688,206,282	100.0	99.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 21,751,846 円(0.3%)の減少で、予算対比 102.7%、収納率 99.5%である。歳入決算額の主なものは、保険料 1,709,687,100 円で、前年度に比べ 4,490,450 円(0.3%)の増加で、次に支払基金交付金 1,623,408,896 円で、前年度に比べ 27,978,851 円(1.8%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	6,701,852,236	6,666,454,436	11,185,100	24,212,700
元	6,729,349,646	6,688,206,282	12,557,600	28,585,764
差引	-27,497,410	-21,751,846	-1,372,500	-4,373,064

不納欠損額 11,185,100 円は 1,443 件の介護保険料であり、処分した主な理由については、「督促状発送後 2 年を経過したもの」である。収入未済額 24,212,700 円は介護保険料で、前年度に比べ 4,373,064 円(15.3%)の減少である。なお、収入済額 6,666,454,436 円には還付未済額 1,574,600 円が含まれている。

## 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	77,986,960	1.2	78,344,631	1.2	99.5
保 険 給 付 費	5,809,722,430	92.2	5,722,777,754	87.9	101.5
地 域 支 援 事 業 費	354,589,965	5.6	375,666,107	5.8	94.4
基 金 積 立 金	25,685,459	0.4	136,771,636	2.1	18.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	37,442,156	0.6	196,319,643	3.0	19.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	6,305,426,970	100.0	6,509,879,771	100.0	96.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 204,452,801 円(3.1%)の減少で、執行率は 97.1%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,809,722,430 円で、前年度に比べ 86,944,676 円(1.5%)の増加である。

不用額 188,877,030 円は、前年度に比べ 8,242,801 円(4.6%)の増加である。

## 9 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,032,966,053 円、歳出 1,031,492,310 円で、形式収支 1,473,743 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 1,473,743 円の黒字であるが、単年度収支は 4,120,807 円の赤字である。

## 歳 入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
後期高齢者医療保険料	841,191,030	81.4	797,877,550	81.1	105.4
繰 入 金	182,214,378	17.7	174,989,299	17.8	104.1
繰 越 金	5,594,550	0.5	7,032,911	0.7	79.5
諸 収 入	3,614,095	0.4	3,591,521	0.4	100.6
国 庫 支 出 金	352,000	0.0	0	0.0	-
合 計	1,032,966,053	100.0	983,491,281	100.0	105.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 49,474,772 円(5.0%)の増加で、予算対比 96.3%、収納率 99.7%である。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 841,191,030 円で、前年度に比べ 43,313,480 円(5.4%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
2	1,036,044,423	1,032,966,053	898,720	2,179,650
元	987,331,651	983,491,281	115,400	3,724,970
差引	48,712,772	49,474,772	783,320	-1,545,320

不納欠損額898,720円は106件の後期高齢者医療保険料であり、処分した理由については、「2年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額2,179,650円は後期高齢者医療保険料である。なお、収入済額1,032,966,053円には還付未済額3,603,210円が含まれている。

## 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	22,282,602	2.2	17,100,812	1.7	130.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,005,749,688	97.5	958,087,759	98.0	105.0
諸 支 出 金	3,460,020	0.3	2,708,160	0.3	127.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	1,031,492,310	100.0	977,896,731	100.0	105.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ53,595,579円(5.5%)の増加で、執行率96.2%である。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,005,749,688円で、前年度に比べ47,661,929円(5.0%)の増加である。

不用額41,112,690円は前年度に比べ7,563,421円(22.5%)の増加である。

## 10 訪問看護ステーション特別会計

当年度の決算額は、歳入55,842,080円、歳出51,863,342円で、形式収支3,978,738円を翌年度へ繰り越している。実質収支は3,978,738円、単年度収支は2,636,081円で共に黒字である。

## 歳入

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
訪 問 看 護 収 入	20,471,681	36.7	17,696,405	35.1	115.7
使 用 料 及 び 手 数 料	188,400	0.3	109,200	0.2	172.5
繰 入 金	33,007,000	59.1	29,682,000	58.9	111.2
繰 越 金	1,342,657	2.4	2,767,025	5.5	48.5
諸 収 入	118,342	0.2	110,220	0.3	107.4
県 支 出 金	714,000	1.3	-	-	-
合 計	55,842,080	100.0	50,364,850	100.0	110.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 5,477,230 円(10.9%)の増加で、予算対比 97.9%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 33,007,000 円で、前年度に比べ 3,325,000 円(11.2%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

## 歳出

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	36,216,895	69.8	36,943,881	75.4	98.0
事 業 費	15,646,447	30.2	12,078,312	24.6	129.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	51,863,342	100.0	49,022,193	100.0	105.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 2,841,149 円(5.8%)の増加で、執行率 91.0%である。歳出決算額の主なものは、総務費 36,216,895 円で、前年度に比べ 726,986 円(2.0%)の減少である。

不用額 5,151,658 円は前年度に比べ 3,544,149 円(40.8%)の減少である。

## Ⅲ 財産に関する調書

財産に関する調書の表示、計数は、財産台帳、有価証券などの関係書類と照合した結果、相違ないものと認められた。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

行政財産の土地の当年度末現在高は、前年度と同じ1,757,805.12㎡である。また、建物の当年度末現在高は、252,814.16㎡で、前年度に比べ3,531.51㎡の減少である。

普通財産の土地の当年度末現在高は、6,221,802.52㎡で、前年度に比べ30,401.30㎡の増加である。また、建物の当年度末現在高は5,201.33㎡で、前年度に比べ126.00



m<sup>3</sup>の増加である。

## (2) 山林

山林の当年度末現在高は、分収契約をしている69,900.00m<sup>3</sup>を含め前年度と同じ5,703,764.84m<sup>3</sup>である。立木の推定蓄積量の当年度末現在高は421,448m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4,664m<sup>3</sup>の増加である。

## (3) 有価証券

当年度末現在額は前年度と同じ607,991,000円である。

## (4) 出資による権利

当年度末現在高は前年度と同じ447,259,000円である。

## 2 物品

当年度末現在の物品総数(取得価格が100万円以上)は18点増加の334点である。

## 3 債権

当年度末現在額は99,771,164円で、前年度に比べ14,780,000円の減少である。水洗便所改造資金貸付金は270,000円、奨学資金貸付金は14,510,000円の減少である。

## 4 基金

定額運用基金を含め19基金があり、当年度末現在高5,445,788,791円で、前年度に比べ601,657,133円の減少となっているが、適正に運用されていると認められた。また、減債基金、公共施設整備基金、緑の基金、廃棄物処理施設整備基金の当年度末現在高には、飯能市土地開発公社に貸し付けられた債権として、減債基金には200,000,000円、公共施設整備基金には230,830,000円、緑の基金には400,000,000円、廃棄物処理施設整備基金には322,194,000円が含まれている。

## IV 定額資金の基金運用状況調書

### 1 土地開発基金

当年度末現在高は、現金107,074,011円、土地492,925,989円である。計数は、関係諸帳簿との照合により正確なものと認められた。

## V むすび

### 1 一般会計

市税関係では、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況が厳しく、納税者の徴収猶予制度の利用もあり、市税の収納には非常に困難な状況下であったが、収納率97.9%と前年と同率の高い水準を維持した。

今後も市税の収納には厳しい社会経済情勢が継続するものと考えられるが、個々の案件に丁寧に対応しつつも財産の差押えなどの滞納処分の執行等、税負担の公平性から収納対策を積極的に推進し、収納率の向上に努められることを期待する。

市税を除く自主財源の収入未済額は、保育所保護者負担金、市営住宅使用料、奨学金返還金、生活保護費返還金等で約6,600万円となり、前年度と比べ約380万円減少して

いる。今後も貴重な自主財源を確保するためにも未収金の発生防止及び早期回収に努められることを期待する。

### (1) 議会費

市議会の運営に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、本会議場の議員席の間隔の確保、答弁者の入場者数の制限及び常任委員会の日数の延長など様々な工夫により対応した。今後も、きめ細やかな感染症拡大防止対策が講じられることを期待する。

また、例年、全国各地の市町村議会から行政視察を受け入れているが、当年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全てを中止した。行政視察の受け入れは、当市の知名度アップなどの効果が期待されることから、コロナ禍終息の際には速やかに再開されることを期待する。

### (2) 総務費

公共施設等総合管理事業では、飯能市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総合的適正管理の取組を進めていくための個別施設計画を策定した。施設の長寿命化や財政負担の軽減が図られることを期待する。

交通安全施設整備事業では、道路照明灯・公園灯のLED化を推進するため導入調査を行い、その結果を基に照明灯のリース契約を締結した。環境負荷低減や電気料削減を期待する。

公共交通対策事業では、精明地区及び加治地区を対象に新たな移動手段として飯能市乗合ワゴンの実証運行を開始した。本格運行へ移行されることを期待する。

特別定額給付金給付事業では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、県内市町村で最も早く給付を開始し、家計への支援を行うため市民一人につき10万円を世帯主に給付した。

### (3) 民生費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市独自の支援事業として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への臨時特別給付金やひとり親家庭等への臨時支援金を支給した。新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少や子育ての負担が増加している子育て世帯の支援に努めた。

保育所の施設改修については、4か所の保育所で耐震補強工事が未実施であり、当年度は加治東保育所の耐震補強・改修工事の契約を締結した。今後も施設改修費用の増加が見込まれるが、児童の安全に十分に配慮し、個別施設計画に基づき維持管理されることを期待する。

放課後児童対策事業では、原市場小学校の余裕教室を放課後児童クラブとする改修工事を行った。美杉台小学校区をはじめとする一部の放課後児童クラブの利用者数が増加し、児童クラブの設置や分割が課題となっている。仕事と子育ての両立や児童の健全な育成を図る事業であることから、適切な受入体制づくりを期待する。

#### (4) 衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業では、令和3年1月、健康福祉部健康づくり支援課内に新型コロナウイルスワクチン接種対策室を設置した。市民に対し安全かつ迅速に新型コロナウイルスのワクチン接種を行うため、予約システムの構築、健康管理システムの改修、接種券等の印刷、医療機関、関係団体との調整、接種会場の準備及びコールセンターの開設等を実施した。より安心して効率的なワクチン接種が実施されることを期待する。

平成30年度からの継続事業であった旧ごみ処理施設解体事業が完了した。解体工事の開始から終了までの進捗状況を逐次ホームページで公表するなど速やかな情報提供に努めた。

#### (5) 労働費

就業支援事業では、内職相談として内職に関する相談や斡旋等を行った。労働相談では、市内の失業者、ニート、フリーター及びその家族を対象に労働問題、就労に関する相談を実施した。また、市内事業所と地元就職希望者を募った合同就職説明会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としたが、会場で掲示予定であった求人情報のうち、希望する企業のものについて、市ホームページに掲載した。地域活性化の取組として、今後の継続的な支援を期待する。

#### (6) 農林水産業費

農林産物加工直売所施設整備事業では、農林産物加工直売所の隣接地にある交流事業エリアと宿泊事業エリアの整備を行った。施設の管理運営については、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止の観点から利用者の密集を避け、安心して利用できる飲食スペースを確保するように、野外ステージ前テント設置工事等を実施した。引き続き新型コロナウイルス感染症対策を含む施設の適正な管理に努め、地域の活性化につながる効果的な施設運営に期待する。

森林啓発事業では、吾野・名栗地区の森林利活用方法を検討しており、森林サービスプログラムの作成、モニターツアーの実施等が委託されている。

西川材利用促進事業では木材の乾燥期間をベンチとして利用するはしらベンチの作成など西川材の利活用に努めている。埼玉県西部地域まちづくり協議会の中でも森林や西川材の利活用についての提案やはしらベンチの展示等のPRを積極的に行っており、林業の活性化と市の発展に努めている。

#### (7) 商工費

当年度の観光入込客数は約287万人で前年度比約124万人、約30%減少した。コロナ禍終息に向け、魅力ある都市回廊空間の整備に期待する。

商工管理事業では、コロナ禍における市内事業者の事業継続に資するため、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、小規模事業者応援金、テイクアウト等導入支援補助金及び新しい生活様式対応事業者支援補助金などを交付した。市内事業者の活性化

につながることを期待する。

商工業団体支援事業では、コロナ禍により来街者、売上が減少している商店街に対し、がんばる商店街等応援補助制度に、新たに感染症対策を追加し、感染症対策を講じながら来街者を誘導するような商店街等の取組を支援した。また、商店街の店主を題材としたポスター展が多くのメディアに取り上げられた。今後も、商店街の自発的な創意工夫による取組に期待する。

#### (8) 土木費

小岩井元小岩井線改良事業では、入間川右岸道路として災害時の2系統路線の確保や地域間交流の活性化、行楽シーズンの迂回路として、小岩井元小岩井線（市道 1-2602号線）が、令和3年3月に開通した。事業延長 270m、橋梁区間 142.8mの道路改良工事を実施した。今後も、多くの人たちが安心して利用できるよう道路の安全管理に努められることを期待する。

橋りょう維持管理事業では、橋りょう長寿命化修繕計画を見直し、定期点検 71 橋、修繕設計調査 1 橋、修繕工事 4 橋を実施した。

飯能住まい事業では、豊かな自然に恵まれた当市の特徴を生かした農のある暮らし飯能住まい制度により、当年度は、子育て世代など 12 組 37 名の移住が決定した。飯能住まいの魅力を発信するため、雑誌掲載などのほか、移住を考えている人に情報提供を行った。今後も飯能住まい事業により地域の活性化が図られることを期待する。

#### (9) 消防費

消防団事業では、飯能消防団第6分団2部車庫詰所建設工事を実施し、令和3年3月に完成した。地域の安心安全を確保するための重要な施設の建設であり、防災機能の向上に努めている。

令和元年度から継続している防災行政無線再整備事業では、防災行政無線設備をアナログ方式からデジタル方式にする工事が令和2年12月に完了し、運用を開始した。音質の改善や当市ホームページ等の各種情報伝達手段との連携により明確・的確な情報提供が行われており、地域の防災力の向上が図られている。

近年は局地的な集中豪雨などによる自然災害が頻発していることから、今後も誰もが安心して暮らせるまちづくりや災害対策に期待する。

#### (10) 教育費

当年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から成人式をはじめ、運動会等の学校行事、飯能新緑ツーデーマーチ、奥むさし駅伝競走大会及び多くの社会教育関連の行事が中止となった。また多くの施設で利用が制限され、利用者数は図書館では前年比約 25%減の 78,744 人、博物館では約 35%減の 23,733 人、都市公園運動施設では約 35%減の 164,502 人となり、公民館では計画していた 302 事業のうち 211 事業を中止した。

また、小中学校、社会教育施設などの施設で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して感染拡大防止を図った。今後も児童、生徒、利用者の安心安全の

確保に努められることを期待する。

#### (11) 災害復旧費

令和元年台風第19号により当市においても、様々な施設において甚大なる被害を被った。道路橋りょう施設災害復旧事業、公園施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業により工事等を実施した。翌年度に繰り越された事業もあり、早期の復旧を望む。

### 2 国民健康保険特別会計（事業勘定、南高麗診療所勘定、名栗診療所勘定）

事業勘定では、国民健康保険税の現年課税分の収納率は95.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、滞納繰越分を合わせた収納率は83.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。引き続き自主財源の確保、税負担の公平性を保つため、滞納処分に対処しては、慎重に事務を進め厳正に対処するとともに、収納に向けた努力を期待する。

歳出に占める割合が最も大きい保険給付費は5,708,271,791円で、前年度に比べ298,983,074円の減少となった。引き続き医療費の適正化や新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止に配慮しながら健康づくりへの取組が推進されることに期待する。

南高麗診療所及び名栗診療所では、それぞれ地域医療の拠点として地元住民のニーズに対応した医療サービスが提供されている。財政面では、歳入歳出差引残額から一般会計繰入金、前年度繰越金を控除すると両診療所共に赤字となっていることから、今後も経営改善に取り組まれることを期待する。

### 3 土地区画整理特別会計

笠縫地区では、久下六道線市役所入口交差点改良工事が完了した。市街地の南北を結ぶ重要な都市計画道路の完成により利便性の向上が図られた。また、同地区の課題であった生活道路への一般車両の流入が大幅に減少されることとなった。

双柳南部地区は、令和元年7月に事業計画の変更が告示され、当年度は新たなまちづくりの計画をスタートするために必要な換地計画（案）に係る個別説明会を行い、対象権利者の約87%の人が出席した。

岩沢北部地区、岩沢南部地区は、道路築造工事及び建物移転を中心に事業が進められている。阿須小久保線の整備について当年度は、跨線橋の盛土工事が完了した。市街地東部を南北に縦貫する道路として最重要な幹線道路と位置付けられていることから、順調に進捗することを期待する。

保留地については、笠縫地区、岩沢北部地区で一般保留地等が処分されている。各会計の歳入は、一般会計繰入金がその多くを占めている状況にあり、自主財源の確保は事業の推進に重要なため、今後も保留地処分金の確保に努められることを期待する。

各事業については、時代の変化に応じた創意工夫をし、効率的な事業運営を行い、その目的を達成することを期待する。

### 4 介護保険特別会計

介護保険料の収入済額は1,709,687,100円で、収納率は98.0%であり、前年度に比べ

0.4ポイント上昇している。不納欠損額は前年度に比べ1,372,500円減少し、収入未済額は前年度に比べ4,298,200円減少している。引き続き収納率向上に向けた取組に努められることを期待する。

当年度に第8期飯能市介護保険事業計画及び老人福祉計画が策定された。超高齢社会において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、また、保険給付費の増加を抑制するために、今後も効果的な介護予防事業が積極的に実施されることを期待する。

## 5 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入済額は841,191,030円で、収入未済額は2,179,650円となっている。不納欠損額は898,720円で、前年度に比べ783,320円増加している。保険料の未納を減らせるよう、引き続き納付相談や口座振替の勧奨等の対策が図られることを期待する。

## 6 訪問看護ステーション特別会計

在宅における看護負担を軽減させるための訪問看護事業、在宅で介護を受けての生活支援をするための居宅介護支援事業、患者の機能回復のための訪問リハビリテーション事業及び相談事業を実施しており、患者や家族が住み慣れた地域で在宅療養できるよう、不安や負担の軽減を図りながらサービスの向上に努めている。

最後に、当年度は1年間を通じて新型コロナウイルス感染症の対応に迫られた年度であった。財政的には、一般会計において、飯能市政初めてとなる13号に及ぶ補正予算を計上し、国の支援策を速やかに講じるとともに、生活支援、事業者支援、感染拡大防止等を目的とした市独自の緊急経済対策を実施したところである。特に特別定額給付金の給付においては、全庁協力体制のもと県内市町村最速で給付事務を執行し、一早く市民生活を支援するに至った。今後においても急を要する事業においては迅速かつ柔軟な対応がなされることを期待する。

また、コロナ禍において、行財政運営を展望すると、市税については当年度は微増となっているが、法人市民税の減収など今後の伸びは期待できず、厳しい財政状況が続くと見込まれる。市独自の行政課題解決のためにも、今後の自主財源確保の対策に期待する。一方、社会保障関連の経費や老朽化した公共施設の更新・維持管理など歳出拡大への対応も必要となることから、引き続き財政健全化に取り組むとともに、経費の節減、合理化の徹底、限られた財源の効果的な配分と効率的な執行に努められることを切望して意見とする。